

社会政策学会 Newsletter

◇学会本部 大分大学 経済学部 石井まこと研究室
URL : <http://jasps.org> TEL : 097-554-7698 E-mail : mak@cc.oita-u.ac.jp

◇編集・発行 石井まこと(代表幹事) 岩永理恵・榎一江 (Newsletter 担当幹事) 大西祥恵 (事務局長)

◇事務センター 〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 4-1-1 オザワビル (株)ワールドプランニング
TEL : 03-5206-7431 FAX : 03-5206-7757 E-mail : jasps@worldpl.jp

【目次】

1. 第 143 回 (2021 年度秋季) 大会の開催形式変更
2. 2021 年度総会報告
3. 諸規定の改正 (2021 年 5 月 21 日総会決定)
4. 2020 年度の活動報告
5. 第 27 回 (2020 年度) 社会政策学会賞選考委員会報告
6. 第 142 回大会若手研究者優秀賞選考報告
7. 専門部会 2020 年度活動報告
(1) 北海道部会 (2) 東北部会 (3) 関東部会 (4) 東海部会 (5) 関西部会 (6) 中四国部会 (7) 九州部会
8. 地域部会 2020 年度活動報告
(1) ジェンダー部会 (2) 労働史部会 (3) 総合福祉部会 (4) 非定型労働部会 (5) 保健医療福祉部会 (6) 労働組合部会
9. 日本学術会議会員任命拒否問題に関する対応報告
10. 承認された新入会員

1. 第143回(2021年度秋季)大会の開催形式変更

第 143 回大会は東日本大震災から 10 年の節目を迎えるにあたり被災地の 1 つ福島大学で学会を開催する予定でした。しかしながら、コロナウイルスの感染状況の見

通しが立たないため、オンラインでの開催をすることを 4 月 10 日の臨時幹事会にて、開催校の実行委員長である熊沢透会員も陪席のもと決定しました。なお、10 月 18 日(月)開催の福島第一原発の廃炉処理見学は先着 36 名限定で実施されることになりました。(文責:石井まこと)

2. 2021 年度総会報告

2021 年 5 月 22 日(土) 17:10 ~オンラインにて、社会政策学会会則第 20 条に基づき、2019 年度総会が開催された。議長に吉村臨兵会員が選出されたのち、配布資料に沿って次の通り議事が進行した。

(1) 2020 年度活動報告について

石井代表幹事より、資料にもとづき 2020 年度の活動報告が説明され、異議なく承認された(2020 年度活動報告を参照)。

(2) 2020 年度決算報告について

2020 年度の決算について、石井代表幹事より、委託業者での決算作業がコロナ禍のリモートワークの関係で

委託業者での整理作業が遅れおり、会計監査も終了していないことの報告があった。そこで、次回大会で臨時総会を開催し、そこで承認をとることが認められた。

(3) 幹事選挙について

石井代表幹事より、幹事選挙にあたり幹事会で決定した次の 5 名に選挙管理委員を委嘱することとし、総会で報告した(「役員選挙に関する規程」第 3 条)。

(北海道・東北) 宮地克典(東北学院大)

(関東・甲信越) 榎一江(法政大学)

(関西:北陸) 杉田菜穂(大阪市立大)

(東海) 木村牧郎(名古屋経済大)

(中国・四国・九州) 角能(鳥根県立大)

また、今回はコロナ禍のため、開票作業で選挙管理委員が集まることができない可能性が高く、石井代表幹事より、オンライン投票も出来るよう「会則」ならびに「役員選挙に関する規程」を変更する提案が行われ、異議なく承認された（諸規程の改正を参照）。

(4) 2021年度活動方針について

石井代表幹事より下記活動方針が提案され、異議なく承認された。

- 1) いかなる環境にあっても、学会員の創意と工夫によって学会活動を止めないように運営していきます。
- 2) これまでの学会活動をふまえ、社会の変化をふまえた研究活動を進めていきます。
- 3) 新型コロナウイルス感染拡大によって影響を受けている院生会員等若手研究者の研究支援を行います。
- 4) 地方部会間の交流を促進するための基盤作りを行っていきます。
- 5) 海外の社会政策学会関連学会との交流を工夫して促進していきます。
- 6) 学会活動に関するオンライン環境を整備し、学会事務や大会運営等の効率化を図ります。

(5) 2021年度予算案について

石井代表幹事より、2020年度決算が確定していないため、2021年度予算については、次回秋の臨時総会で承認を取ることの提案があり認められた。なお、昨年度との相違は、名簿経費が計上されないこと、幹事選挙経費がオンライン選挙の場合を試算して計上する可能性があること、国際交流経費を規程通り支払える予算に増額することが報告された。

(6) 第27回(2020年度)社会政策学会賞の発表

学会賞選考委員会より、2020年度社会政策学会賞の報告が行われた。今回は学会奨励賞として朴光駿会員の『朝鮮王朝の貧困政策——日中韓比較研究の視点から』（明石書店）に授与することが、当日欠席の野口定審査委員長に代わり石井代表幹事より報告され、表彰された（5. 第27回(2020年度)社会政策学会賞選考委員会報告を参照）。

(7) 第142回大会若手研究者優秀賞の発表

第142回大会若手研究者優秀賞が、大会若手研究者優秀賞審査員の森周子会員から発表された。今回の受賞作は朴峻喜「労働運動と大学生の連帯——2013年韓国鉄道組合ストの事例から」であることが報告され、その後、表彰された（6. 第142回大会若手研究者優秀賞選考報告を参照）。

(8) 大会若手研究者優秀賞の若手研究者の範囲について

石井代表幹事より、大会若手研究者優秀賞表彰規程について、次回より若手研究者の範囲が明確になるように、規程改正の提案があり、承認された（3. 諸規程の改正を参照）。

(9) 社会政策学会関連協議会からの報告

菅沼隆会員より、この間、学術会議任命拒否問題を契機として活動が活発化した社会政策学会関連協議会や新たに立ち上がった人文社会系学協会連合会での活動が報告された（日本学術会議会員任命拒否問題に関する対応報告を参照）。
(文責：石井まこと)

3. 諸規定の改正(2021年5月21日総会決定)

・「会則」改正

(現行)

第12条幹事のうち20名を選出幹事と呼び、全会員の郵送投票によって会員中より選出する。選出幹事に関する細目は、別に定める「役員選挙に関する規程」による。

(改正案 下線部を追加)

第12条幹事のうち20名を選出幹事と呼び、全会員

の郵送投票ないしオンライン投票によって会員中より選出する。選出幹事に関する細目は、別に定める「役員選挙に関する規程」による。

・「役員選挙に関する規程」

(現行)

第1条本規程は、会則第12条と第18条にもとづき、選出幹事と会計監査についての郵送投票票選挙の細目を定めるものである。

(改正案 下線部を追加)

「役員選挙に関する規程」

第1条本規程は、会則第12条と第18条にもとづき、選出幹事と会計監査についての郵送投票ないしオンライン投票選挙の細目を定めるものである。

・「大会若手研究者優秀賞表彰規程」の改正(若手研究者の範囲の明確化)

(現行)

第3条【若手研究者の範囲】

1. 大学院在籍中の者。但し、期間の定めのない教育・研究職についている者を除く。
2. 期間の定めのない教育・研究職についていない者。但し、大学院退学・修了者のうち、修士課程入学後

15年以内の者。

3. 期間の定めのない教育・研究職についてから3年以内の者。但し、大学院退学・修了者のうち、修士課程入学後15年以内の者。

(改正案 下線部を追加)

第3条【若手研究者の範囲】

1. 大学院在籍中の者。但し、期間の定めのない教育・研究職についている者を除く。
2. 期間の定めのない教育・研究職についていない者。但し、大学院退学・修了者のうち、修士課程入学後15年以内の者。
3. 期間の定めのない教育・研究職についてから3年以内の者。但し、大学院退学・修了者のうち、修士課程入学後15年以内の者。

4. 2020年度活動報告

(1) コロナ禍での学会活動

コロナ禍で141回大会は共通論題のみのオンライン開催であったが、142回大会から自由・テーマ別分科会も含めて、完全オンライン開催をオンライン技術サポートチームの支援を受けながら成功させることができた。また、今後の学会員拡大にむけて非会員にも開かれた大会とし、多くの非会員にも参加して頂いた。地方部会(関西部会12月12日開催)でもZoomを活用した部会も行われ、オンラインの利便性を活用した学会運営が行われてきている。学会誌も予定通り年3回の出版を行うことができた。なお、予定されていた中国や韓国への国際学会への代表幹事等の出席は中止になったが、オンライン開催に向けた活動を模索しているところである。

(2) 社会の変化をふまえた研究活動の推進

政府による理由を明らかにしない学術会議会員候補の任命拒否に対して、幹事会はいち早く10月4日に幹事会抗議声明を、その後、総会で学会声明として政府に対して抗議を行った。社会政策学会のみならず、ひろく科学者たちの研究基盤を揺るがすものであり、学会として対応を行った。その後も、11月6日に日本記者クラブでの人文社会系学協会連合連絡会での記者会見に代表幹事が参加し、2月7日には学術会議の組織見直しの中間報告に対する幹事会としての意見を述べ、4月

11日には「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて(素案)」に対して幹事会として賛同する声明を出した。なお、当該問題はまだ解決しておらず、引き続きの対応が求められている。

学会大会では社会の変化をふまえて、ハラスメントやパンデミックの問題をテーマに挙げてきた。また、昨年出版された70周年記念誌などの学会の蓄積をふまえて、重点事業チームを中心の社会政策学会の研究発信方法の検討を行っている。その前提として、重点事業チームでは学会員の属性を分析し、会員維持増加に向けて今後の課題を抽出しているところである。この会員データについて、個人情報である点をふまえて、昨年の秋の臨時総会において、学会の個人情報保護方針を制定した。

(3) 院生会員等若手研究者の研究支援

今後の社会政策学会を担う若手研究者を育成していくために、重点事業チームによって若手研究者フォーラムを実施してきた。これまでオンライン上で3回開催し、茶話会についても2回実施している。若手研究者に対して、比較的年齢の近い研究者がオーガナイザーとなり、学会員以外の若手研究者にも開いた研究会を実施してきた。学会懇親会が開催されないなか、若手の交流機能が停滞しているなかで、有効に機能してきた。次年度も引き続き開催し、今後恒常的なフォーラムになるように検討を進めていく。

また、大会若手研究者優秀賞を大会ごとに選考してきた。受賞者からは研究の励みになると感謝されている。本賞の選考委員の負担は大きいですが、若手研究者の支援

として有効に機能していると考えている。必要な改善を行い、継続していく。今回は、受賞者の範囲を明確化した。(文責：石井まこと)

5. 第27回(2020年度)社会政策学会賞選考委員会報告

【学術賞】

該当なし

【奨励賞】

朴光駿『朝鮮王朝の貧困政策——日中韓比較研究の視点から』明石書店、2020年5月

学会賞選考委員会

野口定久(委員長)、堀越栄子、米澤 旦、阿部 彩、上田眞士、福澤直樹

(1) 選考過程

2020年10月の幹事会で上記6名が学会賞選考委員に委嘱された。第1回選考委員会が石井まこと学会長参加のもと、新型コロナウイルス禍の中でZoom会議が持たれ、委員の互選により野口定久を委員長に選出した。その後、2020年11月25日付けのNewsletterにおいて、学会賞候補作の推薦(自薦・他薦)についてのお願いを会員向けに公示した。

第2回選考委員会を2021年1月25日にZoom会議で開催した。会員から自薦・他薦された著作の可否判断に加えて、会員の著作と思われる図書をデータベースより検索しリストを作成した。第一次選考として、第二次選考の対象とする著作の絞り込みを行った。その結果、12著作を第二次選考の対象として選出した。

第3回選考委員会を2月24日にZoom会議で開催した。第二次選考の対象とした12著作の中から、学会賞として表彰するに値する研究内容であるか、新しい視点を含んでいるか、今後の活躍が期待されるかなどを総合的に検討し、最終選考の対象として3著作を選出した。

第4回選考委員会は、3月25日にZoom会議によって開催された。最終選考の対象となった3著作に対して選考委員全員がそれぞれの視点から講評を述べ、学術賞・奨励賞の対象にふさわしい研究水準に達しているかについて、詳細な検討を行った。その結果、奨励賞として上記の著作を選定することを決定した。

(2) 選考理由

朴光駿『朝鮮王朝の貧困政策——日中韓比較研究の視点から』明石書店、2020年5月

本著は、終章を含む全9章で構成され、本文493頁に及ぶ大作である。執筆方針と研究の範囲は、朝鮮王朝の貧困政策を、第一部「東アジア貧困研究の歴史比較アプローチ」、第二部「朝鮮王朝の貧困政策」、第三部「比較社会政策史への問いと事例研究」に分け、予防的貧困政策、事後的貧困政策、貧困児童保護政策の視点から、特に朝鮮王朝史(1392-1910年)と同時期の中国、日本の比較研究に新たな研究の意図が読み取れる。本書の特徴は、①この時期の東アジアを「儒教と法家の地域」としてとらえ、文化思想面から3か国の比較を行っている。②比較研究方法のこだわりは、朝鮮王朝、中国、江戸期日本において「実施されなかった政策」と「起きなかった歴史的事実」を発見する可能性を見出している。③朝鮮王朝が施行しなかった政策を追求していくと、朝鮮王朝は、「多くの政策を行っていたという結論」を導くことができたと明示している。④終章において現代社会政策と関わるいくつかの論点(福祉社会の条件とモラルハザード、福祉ミックスと市場の極小化問題、共同体における制度と人間)に敷衍して言及している。全体として東アジア社会政策史比較研究の新たな地平を切り拓く学術論文として高く評価できる。

また、研究方法論としては、「民衆により注目すること」、「微視史の資料・研究をより重視すること」など、東アジア比較貧困政策史の研究に際しての方法的アプローチを議論し、それに基づく「第二部」の実証的記述では、多くの先行研究・史料にあたりながら、「予防的貧困政策」(還穀制度)、「事後的貧困政策」(賑恤政策)、「貧困児童保護政策」を細部にわたって描き込まれている。

他面、本著には、以下のような弱点・難点も見られる。第一は、結論部における共同体崩壊に関する記述(467頁「共同体における制度と人間」)など、経済史や社会学で共有されている理解とは距離のある独自の説明がなされる箇所が見られ、それらの主張を根拠づける説明や

典拠の提示が十分とは言えない、また制度の論理の解釈にあたって、多少図式的に過ぎるかと思われるところもある、との選考委員の意見を挙げておく。また、ある程度の異論も想定されるが、それは今後のさらなる活発な議論を促すものであり、本書の学術的価値を損ねるものではないと考える、とも評されている。第二は、概念の使用や推論についてはやや慎重さにかけて感じられる部分が見られることである。例えば、12世紀の中国思想家（朱熹）に対し、「ケインズ主義」「新自由主義」といった使用に注意深さが求められる概念を用いた形容がなされるなど（251頁）、概念の使用や歴史解釈に関して、より丁寧な記述が必要と考えられる箇所が複数指摘された。これらの点は、経済政策思想史等の蓄積を吟味したうえで議論の俎上に載せられることを希望するものである。また、本書が翻訳か否かという委員会での論点について意見が交わされた。精査のうえ、本書は、韓国語で2018年に出版されたものの翻訳本であること（著者本人による翻訳）が判明し、著者による日本語版の出版という理解で良いとのことで一致した。以上により、本書が奨励賞にふさわしいものと判定した。

最後に、受賞に至らなかったものの、最終選考の対象となった2著作について、簡単に講評しておく。

上田 修『生産職場の戦後史——戦後日本における重工業の発展と技術者・勤労担当者の取り組み』御茶の水書房、2020年12月

本書は、戦後日本——1950-1980年代——における造船業および鉄鋼業の「生産設計」方式や「計画値管理」方式をめぐる生産活動について、3つの論点（①経営近代化と現場監督制度の改革問題、②現場監督制度改革による監督機能の強化、③経営民主化と従業員制度の再編）を時系列に、生産現場の実例を示し、国際競争力を獲得した特徴と要因をまとめたものである。また、本書は労働研究、とりわけ労働組合、労使関係研究から「管理」の観点欠落しているという問題意識を踏まえ、第二次大戦後、日本の重工業（造船業、鉄鋼業）が短期のうちに国際競争力を獲得した過程を、生産現場での管理体制（生産設計、現場監督制度、計画値管理）の改革に焦点を合わせた生産管理に関する研究という観点からは評価が高い。

ただ、選考委員からは以下のような不十分点の指摘があった。①本学会が社会政策を論じる学会であることを踏まえるとあまりにも労働者への観点が少ないこと、②管理を扱うことの学術、政策的意義がわかりづらいこと、③文章が難解であり、とりわけ序章の主旨などは、かなり理解しづらいことが選考委員から指摘された。こうした点から本書は奨励賞には至らないと判断した。

松尾孝一『ホワイトカラー労働組合主義の日英比較——公共部門を中心に』御茶の水書房2020年10月

本書は、ブルーカラー中心の労働組合運動研究に対してホワイトカラーの労働組合運動研究をすべく、日英の公共部門を対象とし、ホワイトカラー組合に関する理論と実践について検討し、ホワイトカラー組合の特質、意義、限界について論じている。本書の特筆すべきことは、中間層を代表するイギリスと日本の階層横断的なホワイトカラー労働組合という対比やホワイトカラー職の地位へのこだわりと、その裏面としての個別の労働状況の改善への感性の関心の低さという共通点などの興味深い知見が得られている。

ただ、選考委員からは以下の不十分な点が指摘された。第一に、本書が1999年に提出された博士論文がもとになっているということもあり、その後の研究の展開も一部踏まえられているが、特に2000年代後半からの新自由主義が中間層のホワイトカラーを下層化させ、労働組合の分化分解を加速化している今日的な状況を、この時代のホワイトカラー労働組合主義から、どう読み解くのか結語の中でも論じてほしかった。第二に、使われているデータや文献がかなり古いものであることがある。歴史研究という位置づけでないのであれば、2020年に刊行する前に近年のデータや文献でアップデートすべきであったのではないだろうか、といった指摘がなされた。以上のような点から本書は奨励賞には至らないと判断した。（文責：野口定久）

6. 第142回大会若手研究者優秀賞選考報告

社会政策学会第142回（2021年度春季）大会若手研究者優秀賞の選考結果について以下の通り報告いたします。

(1) 選考の経緯

・4月27日 第1回委員会

選考対象者リストを作成し、選考日程を決定した。

・5月14日 第2回委員会

締切までに提出された7本のペーパーを対象に1次選考を行い、4本を2次選考の対象とすることに決定した。

・5月19日 第3回委員会

2次選考を行い、優秀賞対象者を決定した。

(2) 選考の結果

1) 選考の結果(受賞作)

朴峻喜「労働運動と大学生の連帯——2013年韓国鉄道組合ストの事例から」

2) 選考の理由

本報告は、韓国において2013年に発生した、韓国高速鉄道(KTX)民営化の是非を争点とする同国鉄道史上最長のストライキと、その際に展開された、労働組合と大学生グループとの連帯行動を対象とする研究の成果である。

周知のごとく、労働組合が、既存のメンバーや当該職種・企業・産業等の利害を超えた社会的・政治的 이슈にも取り組み、あるいは労働者組織以外の広範な市民運動・市民社会と連携・連帯を図り、そのことを通じて、労働組合運動の本来の領域における活性化をも実現ないし企図する新しい動向である「社会運動ユニオニズム」が、労働運動研究の分野において注目されるようになって久しい。しかし、本報告のように、労働側においては鉄道、カウンターパートの側においては学生という、労働・社会運動領域にあっては「伝統的」と言うべきセクター

においても、そうした社会運動ユニオニズム的な動向が展開されていることに着目した研究は希少であり、かつ、研究史上重要な意義をもつ。

そして本報告は、当該争議に際しての労働組合の戦略と、学生によるスト労働者支持の要因をめぐる分析から別括しうる、労働組合と市民社会の連帯を可能とした理由は何か、という問題を設定した上で、労組は、日本の国鉄労働運動の敗北にも学びつつ、鉄道の「公共性」を前面に打ち出したキャンペーンを戦略として採用したこと、学生は、新自由主義政策下での過酷な競争にさらされ育ったことによるストレスと不安定性への認識から、こうした労組によるアピールに共感する条件をもっていたことが、その理由であるという結論を導き出している。

このように、本報告は、高い今日的意義をもち、かつユニークなテーマ設定の下、明確な問題設定と結論を提示するものであると評価できる。ただし、本報告は、学術論文としての水準如何、という視点からみたと、概念の使用や用語の選択、方法の精緻さ、といった点ではいくつかの課題を残している。候補となった他の報告のなかには、こうした視点で見れば、より完成度が高いと見なしうるものも存在したことは付言しておかなければならない。しかしながら朴氏の報告は、かかる粗削りな面を示しつつも、先鋭な問題意識に基づく野心的でユニークな研究であり、読者を引きつけ、将来性を感じさせる点では傑出しているという評価で選考委員全員の見解は一致をみた。こうしたことから、朴峻喜氏の報告が若手研究者優秀賞にふさわしいものと判断し、推挙するものである。(文責：兵頭淳史・森 周子)

7. 専門部会2020年度活動報告

(1) 北海道部会

下記の通り北海道部会を行いました。

日時：3月26日 14:00~16:00

会場：北海道大学人文・社会科学総合教育研究棟(文学部と法学部の間の建物です) W410 教室

報告者とテーマ

1) 胡亜楠(北海道大学大学院教育学院研究生、非会員)

「正社員と非正社員の分業と協業

——スーパーマーケットC社の事例からの分析」

2) 陳啓宇(北海道大学大学院教育学院修士課程院生、非会員)

「人事処遇制度における成果主義の導入パターン

——社会経済生産性本部『成果主義人事・賃金』(全10巻)の分析」

3) 駒川智子(北海道大学大学院教育学研究院准教授)

「海外進出日系企業における雇用管理の課題——シンガポールでの事例から」

年度末ということもあり出席者は7名にとどまったが、活発な議論が交わされた。(文責：上原慎一(北海道大学))

(2) 東北部会

お恥ずかしいことですが、この間、報告できるような特段の活動はありません。東北部会内の特定の方とは、以下の点での打合せを進めています。

- 1) 第143回大会(福島大学)のオンライン開催決定にともなう実行委員会としての対応
- 2) 今年8月の開催を目標に、オンラインでの「東北部会研究報告会」の企画

なお、幹事会の「地方部会活性化」事業の一環として、各地方部会の現勢の会員名簿をご準備頂いているとのことです。それを受け取り次第、東北部会内での連絡を活発化させたいと考えております。

(文責：熊沢透(福島大学))

(3) 関東部会

2020年度中の研究会等の開催は、コロナ禍があって、開催されなかった。2021年度については、合評会・研究会等が開催される予定である。(文責：山村りつ)

(4) 東海部会

東海部会は、下記の要領で開催されました。

・第22回研究会

日時 2021年2月28日(日) 13:00~17:00

会場 Zoom ミーティング

座長 浅野和也氏(三重短期大学)

コーディネーター 渡邊幸良(同朋大学)

- 1) 深井英喜(三重大学)

「地域の高齢化が住民の互助におよぼす影響についての考察」

- 2) 前田尚子(名古屋市立大学大学院)

「西濃地方における縫製業と家族：「戦後家族モデル」再考」

- 3) 杉野 緑(岐阜県立看護大学)

「東海地方における生活困窮者自立支援制度の対象について」

(文責：渡邊幸良)

(5) 関西部会

2020年度は、新型コロナウイルスの影響を考慮して、

例年午前の部(自由論題)・午後の部(共通論題)と1日で開催していたものを、以下に記すように時期を分けてZoomによるオンライン形式で開催しました。

・第83回(2020年度第1回)社会政策学会関西西部会
日時：2020年12月12日(土) 13:00~16:00

開催方法：Zoomによるオンライン形式

共通論題：「地域若者サポートステーションの多様な支援と事業展開のアポリア」

報告者1) 天野敏昭(大阪府商工労働部)

「職場・就労体験における他機関との連携の現状と意義」

報告者2) 大村和正(大和大学)

「若者のアクティブ・インクルージョンの可能性と課題——就労支援現場からみる新しい社会的包摂のあり方」

参加者は他地方部会からの参加(2名)も含めて12名でした。

・第84回(2020年度第2回)社会政策学会関西西部会(院生報告会)

日時：2021年3月20日(土) 14:00~16:00

開催方法：Zoomによるオンライン形式

第1報告) 薛秀娟(関西学院大学経済学研究科大学院研究員)

「日中間の経済統合と人の移動——中国人留学生の就職率と専門技術者の帰国率に関する経済分析」

第2報告) 瀬野陸見(京都大学大学院経済学研究科ジュニア・リサーチャー)

「包摂と排除の公的医療保険——皆保険体制における境界線を問う」

参加者は大学院生(会員・非会員オブザーバー)を含めて12名でした。

いずれもZoomによるオンライン形式でしたが、報告後、活発な質疑応答・議論が行われました。2021年度について、共通論題・自由論題(院生報告)を別途開催するか、オンライン形式で行うか等は運営委員会で検討中です。(文責：居神 浩)

(6) 中四国部会

以下のとおり中四国部会を開催した。

日時：2020年11月14日(土) 10:00~16:00

午前 座談会「生活困窮をめぐる実践上の課題」

司会 江本純子(県立広島大学)

午後 シンポジウム テーマ「貧困問題と社会運動」

司会・コーディネーター 田中聡子(県立広島大学)

報告) 藤田孝典(NPO 法人はっとプラス理事)

「新型コロナ禍における生活困窮者支援と社会運動
による政策提言の実現可能性」

報告) 喜田崇之(弁護士)

「社会保障裁判と運動——法廷の内と外」

報告) 伊藤泰三(県立広島大学)

「『伝統的家族観』が貧困に与える影響」

報告) 李宣英・志賀信夫

「韓国の貧困政策の展開における社会運動の役割
——日本に示唆するもの」 (文責 田中聡子)

(7) 九州部会

2020年度は研究会を開催できなかった。原因として、
報告者を募集したものの希望者がいなかったこと、新型
コロナウイルスの感染状況を見ながらであったため開催に
向けて例年通りに準備ができなかったことがあげられる。

2021年度に研究会を開催できるように、開催方法等
の検討をしていきたい。 (文責:久本貴志)

8. 地域部会2020年度活動報告

(1) ジェンダー部会

ジェンダー部会は2020年に設置25年を迎えた。
2019年度より、記念プロジェクトとして準備を進めた「社
会政策学会研究環境調査——2020年ハラスメント調
査」は2020年に本学会員を対象にオンラインで実施
された。156人の学会員からご回答を頂くことができた。
調査にご協力くださった皆様に感謝申し上げる。本調
査結果は、第141回大会の共通論題「仕事の世界にお
ける権力関係とハラスメント」の中で萩原久美子氏(ジ
ェンダー部会前世話人代表、下関市立大学)より特別
報告として発表された。なお、結果の詳細は学会のホー
ムページ(<https://jasps.org/archives/4458>)に報告
書として掲載しているのでご一読いただきたい。本報告
書が学会員の皆様と学会の、よりよい発展と研究環境
の構築への一助となることを願う。

また、第141回大会ではテーマ別分科会「日本にお
ける社会政策のジェンダー化——部会設立から25年を
経て」が開催された。

・第141回大会テーマ別分科会

日時：10月24日(土) 9:30~11:30

テーマ「日本における社会政策のジェンダー化——部
会設立から25年を経て」

座長：大沢真理(東京大学名誉教授)

コーディネーター：萩原久美子(下関市立大学)

討論者：埋橋孝文(同志社大学)

佐口和郎(東京大学・名誉教授)

1) 禿あや美(跡見学園女子大学)

「二重労働市場論を乗り越える」

2) 藤原千沙(法政大学)

「母子世帯の承認と再分配」 (文責：斎藤悦子)

(2) 労働史部会

2020年8月30日にFacebook上で労働史部会のグ
ループを立ち上げ、2021年5月31日現在、合計81名
の登録者がいる。ここでは労働史部会主催の研究会の
告知にとどまらず、メンバー間での様々な情報共有が行
われている。労働史部会主催の研究会として以下の活動
を行い、毎回30名程度の参加があった。

・2020年度第1回目研究会(法政大学大原社会問題研
究所社会問題史研究会共催)

日時：11月14日(土)15:00~17:00 オンライン開催

報告：福間良明氏(立命館大学産業社会学部教授)

「勤労青年と教養」の歴史社会学——格差と労働
の戦後文化史

・2020年度第2回目研究会(法政大学大原社会問題研
究所社会問題史研究会共催)

日時：12月12日(土)15:00~18:00 オンライン開催

報告：

1) 霜田菜津実氏(立教大学大学院経済学研究科博
士後期課程)

「1970～80年代における金属機械産業の労働組合による賃金水準平準化の取組」

2) 金子良事氏(阪南大学経済学部)

「社会政策分野における研究・政策・実践の概史」

・オーラル・ヒストリー入門講座(法政大学大原社会問題研究所共催)

日時:3月19日(金)19:00~21:00 オンライン開催
講師:梅崎修(法政大学)・南雲智映(東海学園大学)

・オーラル・ヒストリー研究会「オーラルヒストリー・プロジェクト——新しい仕組みが生み出す様々な可能性」(法政大学大原社会問題研究所共催)

日時:3月20日(土)15:00~18:30 オンライン開催
報告

趣旨説明「オーラルヒストリー・プロジェクト」とは?

1) 梅崎修(法政大学キャリアデザイン学部)

「記憶の社会的チカラ——釜石におけるアートと展示イベント」

2) 山本唯人(法政大学大原社会問題研究所)

「東京大空襲証言映像マップ——「語りの時間」を内側から聞く、外側から見る」

3) 清水唯一朗(慶應義塾大学総合政策学部)

「大学教育におけるオーラル・ヒストリー——学生ひとりひとりのプロジェクトをつくる」

(文責:金子良事)

(3) 総合福祉部会

総合福祉部会は、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大予防のため、例年開催している定例研究会の実施を見送った。

(文責:田中弘美)

(4) 非定型労働部会

第140回大会で、「大学教職員の不安定就業問題」のテーマ別分科会を、労働組分部会と共同で開催した。コロナ禍により、フルペーパーをホームページに公開する方式で開催したため、質疑応答ができなかった。また、第141回大会で、「公正な地域社会を実現する政策目的型入札改革——公契約条例を中心に」のテーマ別分科会を開催した。コロナ禍により、ウェブ会議システム(Zoom)を利用した開催となった。36名の参加があっ

た。さらに、コロナ禍により、例会をウェブ会議システム(Zoom)で開催した。11名の参加があった。

・第140回大会テーマ別分科会「大学教職員の不安定就業問題」(労働組分部会と共催)

日時:2020年5月24日(日)午前(ウェブ開催)

座長:伊藤大一(大阪経済大学)

コーディネーター:高野剛(立命館大学)

1) チャールズ・ウェザーズ(大阪市立大学)

「アメリカ高等教育の不安定な労働権利」

2) 田中洋子(筑波大学)

「ドイツにおける大学教職員の雇用構造」

3) 上林陽治(地方自治総合研究所)

「専業非常勤講師という問題」

4) 今井拓(日本大学)

「労働者代表の可能性:36協定による専任教員の過重労働の規制と非常勤講師の雇用・労働条件の確保」

・第141回大会テーマ別分科会「公正な地域社会を実現する政策目的型入札改革——公契約条例を中心に」

日時:2020年10月25日(日)9:30~11:30

会場:ウェブ会議システム利用によるオンライン開催

座長・コーディネーター:上林陽治(地方自治総合研究所)

1) 吉村臨兵(福井県立大学)

「賃金相場と政策入札——地方自治体による二様の取り組み」

2) 川村雅則(北海学園大学)

「建設工事分野における賃金・労働実態と公契約条例の可能性」

3) 水野勝康(愛知県社会保険労務士会)

「公契約における労働条件確保の実務——社会保険労務士により労働条件審査を中心に」

・例会

日時:2020年9月22日(火)14:00~15:15

会場:ウェブ会議システム利用によるオンライン開催

高野剛(立命館大学)

「大都市部から地方の過疎地域へ移住した自営型在宅テレワーカーの実態——ふるさとテレワーク委

託先でのインタビュー調査] (文責:高野 剛)

(5) 保健医療福祉部会

保健医療福祉部会は、「保健医療福祉分野における政策比較研究の可能性」をテーマとするテーマ別分科会(コーディネーター、松田亮三)を、2020年10月25日、第141回(2020年度秋季)大会(オンライン)にて開催した。石垣千秋「危機にある世界での比較研究の視座——Covid-19による不確実性下の政策を例に」、白

瀬由美香「諸外国の政策から何を学ぶか」の2演題が報告され、稗田健志、李蓮花が指定討論を行い、活発な議論が行われた。(文責:松田亮三)

(6) 労働組合部会

第140回大会で、「大学教職員の不安定就業問題」のテーマ別分科会を、非定型労働部会と共同で開催した。内容の詳細は、(4)非定型労働部会の箇所を参照されたい。(文責:チャールズ・ウェザーズ)

9. 日本学術会議会員任命拒否問題に関する対応報告

2021年5月22日

代表幹事 石井まこと

社会政策関連学会協議会協議員 菅沼 隆、吉村臨兵時系列の動きを別表にまとめた。2020年11月末日までの取り組みについてはニューズレター105号10~11頁に記載している。12月以降は、人文社会系学協会連合連絡会において、日本学術会議との懇談会と外国人特派員協会記者会見が行われるとともに、『私たちは学術会議の任命拒否問題に抗議する』(論創社)を緊急出版した。石井代表幹事の呼びかけで、「日本学術会議からのアンケート」への対応について人文社会系連絡会

のネットワークを活用して意見交換会を行った。緊急出版には社会政策学会の声明も掲載された(同書96頁)。4月8日日本学術会議が公表した「素案」について、4月10日の幹事会で賛同の声明を採択し、同会議に送付した。4月22~23日の日本学術会議総会では、「任命問題の解決を求める」声明と、「より良い役割発揮に向けて」を採択した。当学会、社会政策関連学会協議会、人文社会系学協会連合連絡会、その他学術団体の広範な支援を受けて、日本学術会議は原則的な姿勢を堅持している。これは我々の運動の成果であると評価してよい。また、人文社会系学協会連合連絡会が発足し、ネットワークが形成されたことは画期的なことであり、緩やかな連絡組織として継続する方向で検討が進んでいる。

(別表)

月 日	内 容
10月4日(日)	臨時幹事会で「[日本学術会議会員候補の任命拒否に対する声明]採択
10月24日(土)	社会政策学会 総会「日本学術会議会員候補の任命拒否に対する声明」採択
10月28日(水)	人文社会系学協会連合連絡会 「日本学術会議第25期推薦会員任命拒否に関する緊急声明」の採択を学協会に呼びかけ
11月6日(金)	人文社会系学協会連合連絡会 会見(日本記者クラブ)(石井代表幹事が出席) 共同声明(各学協会が参加または賛同。社会政策学会は学会で参加、社会政策関連学会協議会は理事会(協議員会)で賛同)
11月11日(水)	人文社会系学協会連合連絡会 社会政策関連学会協議会暫定代表 菅沼会員、社会政策学会石井代表幹事が参加。 大きな分野間のまとまりでの発信の可能性に向けた検討。
11月22日(日)	社会政策関連学会協議会 共同シンポジウム「市民社会と社会政策研究」開催(オンライン)
12月2日(水)	日本学術会議第1部会と人文社会系学協会連合などの懇談会 人文社会系連絡会が外国人特派員協会で記者会見
12月9日(水)	人文社会系学協会連合連絡会

12月9日(水)	自由民主党政務調査会内閣第二部会 政策決定におけるアカデミアの役割に関する検討PT「日本学術会議の改革に向けた提言(案)」
12月23日(水)	人文社会系学協会連合連絡会 連絡会の今後のあり方
2021年	
1月14日(木)	日本学術会議梶田会長名で『日本学術会議のより良い役割発揮に向けて(中間報告)』に関するアンケートへの回答依頼(回答期限2月7日) 社会政策関連学会協議会の参加10学会が個別に回答へ。
1月30日(土)	社会政策関連学会協議会
2月1日(月)	人文社会系学協会連合連絡会 意見交換会(『中間報告』アンケートへの対応に向けて) 20以上の学協会連合・学会が参加。
2月5日(金)	人文社会系学協会連合連絡会編『私たちは学術会議の任命拒否問題に抗議する』(論創社)発売。
4月7日(水)	任命拒否会員6名のうち5名が連携会員として活動するという報道
4月8日(木)	日本学術会議「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて(素案)」発表
4月10日(土)	幹事会声明「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて(素案)」の趣旨に賛同する」
4月22日(金)、 23日(土)	日本学術会議 総会 声明「日本学術会議会員任命問題の解決を求めます」 「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」採択
5月12日(水)	人文社会系学協会連合連絡会 共同声明参加・賛同318学協会、海外賛同メッセージ80件(5月12日現在)。連絡会の存続の可否を検討。

10. 承認された新入会員

三宅雄大	立教大学コミュニティ福祉学部	社会保障・社会福祉
武山和弘	石巻市稲井地域包括支援センター	社会保障・社会福祉
中畷 洋	中京大学現代社会学部	社会保障・社会福祉
榊原賢二郎	国立社会保障・人口問題研究所	社会保障・社会福祉
小澤 真	大阪府立大学高等教育推進機構	社会保障・社会福祉
戸井田晴美	一橋大学大学院社会学研究科	社会保障・社会福祉、生活・家族
木下愛加里	佐久大学人間福祉学部	社会保障・社会福祉、ジェンダー・女性、生活・家族
天谷雷詩	大阪市立大学大学院生活科学研究科	社会保障・社会福祉
王逾	立命館大学大学院経済学研究科	社会保障・社会福祉
孫宜燮	一橋大学大学院社会学研究科	社会保障・社会福祉
角三美穂	さいたま市社会福祉事業団	社会保障・社会福祉
林 宏二	佐久大学人間福祉学部	社会保障・社会福祉
藤田菜々子	名古屋市立大学大学院経済学研究科	社会保障・社会福祉
齋藤義彦	一橋大学大学院社会学研究科	社会保障・社会福祉
湯山 篤	大阪市立大学都市研究プラザ	社会保障・社会福祉
吉田珠江	立命館大学大学院社会学研究科	労使関係・労働経済、ジェンダー・女性